○国土交通省告示第千百九十五号

理者講習等の するため、 同令第六十一 貨物自 動 貨物軽 車 講 条の 運送事業輸送安全規則 師に関する研修の種類等を定める告示を次のように定める。 規定により読み替えて準用する場合を含む。)の規定に基づき、 自動 車安全管理者講習等の内容及び実施に関する基準並 (平成二年運輸省令第二十二号) 第五十三条 一びに貨物軽 並 (これらの規定を びに同り 自 動 令 車 安 を実 全管 施

令和六年十月一日

国土交通大臣 斉藤 鉄夫

貨 物 軽 自 動 車 安全管理者講習等の内容及び実施に関 する基準並 びに貨物軽自 動 車 安全管理 者

講習等の講師に関する研修の種類等を定める告示

(用語)

第一条 この告示において使用する用語は、 実施要領 という。)及び貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づく運 (平成二十四年国土交通省告示第四百五十九号) 貨物 自 動車 運 送事業輸送安全規則 において使用する用語 行の 管理に関する講習 (以 下 の例による。 0 認定 「安全規 に関 則 する

(講師の要件)

第二条 貨物 軽 自 動 車安全管理者講習の講師 は、 運行管理者資格者証 の交付を受けている者であ

0

規則に基づく運行 て、一年以上運行管理者として職務を行った経験を有するもの又は貨物自動車 の管理に関する講習の認定に関する実施要領別表第二に掲げる研修を修了して 運送事業輸送安全

(貨物軽自動車安全管理者講習の内容)

1

るも

のとする。

第三条 安全規則第五十三条第一号の国土交通大臣が告示で定める内容は別表第一に掲げる講習項

目、内容及び時間とする。

貨物軽自動車安全管理者定期講習の内容)

第四条 定める内容は別表第二に掲げる講習項目、 安全規則第六十一条の規定により準用する同令第五十三条第一号の国土交通大臣が告示で 内容及び時間とする。

講習事務の実施に係る遵守事項)

第五条 安全規則第五十三条第二号の国土交通大臣が告示で定める基準は次に掲げるものとする。

少なくとも毎年度一 口 (講師として選任された日の属する年度を除く。 貨物軽自動車安全

管理者 講習の実施 者が 実施する次条第二号に規定する研修 に 講 師 を参加させるも のであること。

講 師 毎 年 \mathcal{O} -度五1 研 修に関する報告を国土交通大臣 月三十一 日 までに、 前 年 度 \mathcal{O} に提出するものであること。 貨 物 軽 自 動 車 安全管 理者 |講習の 実 施 \mathcal{O} 結果及び 前 年度

三 貨 物軽自動車安全管理者講習を実施したときは、 次に掲げる事項を記載した記録簿 (その作成

1 に代えて電磁 方 式 で作られ 的 記録 る記録であって、 (電子的方式、 電子計算機に 磁気的方式その よる情 他人の 報処 理 知覚によっては認 \mathcal{O} 用 に供されるも 識することができな <u>0</u> をいう。 以下こ

貨 \mathcal{O} 物軽 条 に お 自 動 いて同 《車安全管理者講習を実施した日から、 (U) (T) 作成がされている場合にお 少なくとも十年間保存するものであること。 ける当該 電 磁的記 録を含む。) を作り 成 当該

イ 貨物軽自動車安全管理者講習の実施日時及び項目

口 物 軽 安全規 自 動 別第四· 車 安全管理 十八条第二 者講習を実施した場合にあっては、 項第五号に掲げ る書類に 記 載され 当該補助 た講師 者 \mathcal{O} 以外 氏 名 の者が 補助者として貨

兀 運 輸 監 理 部 長 又は 運 輸 支 局 長 \mathcal{O} 求 \otimes に応じて、 貨物 軽 自 動 車 -安全管理者講習 の実施 の状況 に関

て

必要な情

報

の提供を速やかに行うものであること。

貨物軽自動車安全管理者講習を修了した者について、 次に掲げる事項を記載した修了者台帳

五.

その 作成 に代 こえて電 磁的 記 録 \bigcirc 作成がされてい る場合における当該 電 磁的 記録を含む。) を作成

当該貨物軽自動車安全管理者講習を実施した日から少なくとも十年間保存するものであるこ

کے

イ 修了者の氏名及び生年月日

口 修了年月日

ハ 第七号ニの規定により修了者に付された修了番号

六 運 転免許証、 個人番号カード (行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に

関 する法律 (平成二十五年法律第二十七号) 第二条第七項に規定する個人番号カードをいう。)

その 他 \mathcal{O} 書類により、 貨物軽自動車安全管理者講習を受講しようとする者であることを確認する

ものであること。

七

に

記

記載すべ

き事項を記録した電磁的記録を含む。)には、

次に掲げる事項を記載するものとし、

安全規 則第 五. 十四四 条第五号に掲げる貨物 軽 自 動 軍 安全管理者講習修了証 明書 (当該: 修 了 証 明 書

当該修了証明書の交付により、 貨物軽自動車安全管理者講習を修了した旨の証明を行うものであ

ること。

1 修了者の氏名

口 修了年月日

ハ 貨物軽自動車安全管理者講習の実施機関の名称

二 貨物軽 自動車安全管理者講習修了 証明書の交付に当たって修了者に付される修了番号

の再交付の申請があったときは、 貨物軽自動車安全管理者講習修了証明書を交付するものである

八

貨

物

軽.

自動

車安全管理者講習修

了

証明書を汚し、

損じ、

又は失った者等から、

当該

修

了証

明 書

九 帳 \mathcal{O} 受講者から受講履歴の証 記 録に基づき受講の証明を行うものであること。 明の申請があったときは、 第五号の規定により保存している修了者台

+ 受講 者が 所属する貨物軽自 動車運送事業者からの修了試問の結果に関する照会に対して速やか

に回答するものであること。

(講習の講師に対する研修の基準)

第六条 安全規則第五十三条第三号の国土交通大臣が告示で定める基準は、 講師として貨物軽 自動

車 安全管理者 1講習 \mathcal{O} 実施に必要な知識 及び 技能を習得させるために適切 かなも のであ って、 次に 掲

げるものとする。

新たに貨物軽自動車安全管理者講習の講師になろうとする者に対する研修にあっては、 別表第

三に掲げる内容を含むこと。

貨物軽自動 車安全管理者講習の講師である者に対する研修にあっては、 別表第四に掲げる内容

を含むこと。

2 貨物軽自 動 車安全管理者講習の講師が貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づく運行 の管理に

関 する講習の認定に関する実施要領別表第四に掲げる研修を受講した場合にあっては、 前項第二

号に掲げる内容を含む研修を受講したものとみなす。

(貨物軽自動車安全管理者定期講習に関する準用)

第七条 第五条及び第六条の規定は、 貨物軽自 動車安全管理者定期講習について準用する。この 場

合において、次の表の上欄に掲げる規定中同表の中欄に掲げる字句は、それぞれ同表の下欄に掲

げる字句に読み替えるものとする。

事項を除く。)を記載した修	者台帳	
次に掲げる事項(ハに掲げる	次に掲げる事項を記載した修了	第五条第五号
項第五号		
準用する同令第四十八条第二	号	
安全規則第六十一条において	安全規則第四十八条第二項第五	第五条第三号口
号		
準用する同令第五十三条第二		
安全規則第六十一条において	安全規則第五十三条第二号	第五条

号		
準用する同令第五十三条第三		
安全規則第六十一条において	安全規則第五十三条第三号	第六条第一項
事項を除く。)を記載する		
次に掲げる事項(ニに掲げる	次に掲げる事項を記載する	第五条第七号
講習修了証明書	了証明書	
貨物軽自動車安全管理者定期	貨物軽自動車安全管理者講習修	第五条第七号及び第八号
号		
準用する同令第五十四条第五		
安全規則第六十一条において	安全規則第五十四条第五号	第五条第七号
了者台帳		

別表第一 (第三条関係)

	十五年法律第百五号)、労働基	
	百四号)、道路交通法(昭和三	
	規則(昭和二十六年運輸省令第	
	令第七十号)、自動車事故報告	
	点検基準(昭和二十六年運輸省	自動車運送事業、道路交通等に関する法令
	年法律第百八十五号)、自動車	
	、道路運送車両法(昭和二十六	
	年法律第八十三号)、安全規則	
五時間	貨物自動車運送事業法(平成元	
時 間	内容	講習項目
	者講習	貨物軽自動車安全管理者講習

補習	
と認められなかった者に対する	作「彰毘及て神習
了試問及び所定の能力を有する	多了式見及が指羽
講習の効果を判断するための修	
管理等に関する基礎知識	自重耳言古吟上に見つること
 飲酒運転防止、労務管理、健康	自助国事女方とこ曷けるこう
 基づく運行管理の実務	
趣旨及び内容並びに安全規則に	運行管理の業務に関すること
貨物軽自動車安全管理者制度の	
 令、告示及び通達	
九号)その他関連する政令、省	
準法(昭和二十二年法律第四十	

備考		
ない。この時間の欄の時間は、最低時間であって、最低時間以	上講習を実施することを妨げるものでは	のでは
別表第二(第四条関係)		
貨物軽自動車安全管理者定期講習	と期 講習	
講習項目	内容	時 間
	貨物自動車運送事業法、安全規二	二時間
	則、道路運送車両法、自動車点	
自動車運送事業、道路交通等に関する法令	検基準、自動車事故報告規則、	
	道路交通法、労働基準法その他	
	関連する政令、省令、告示及び	

	涌 幸	
	最新の情報に基づく運行管理の	
運行管理の業務に関すること	実務	
自動車事故防止に関すること	事故事例に基づく事故防止対策	
	講習の効果を判断するための修	
支 ド 甫	了試問及び所定の能力を有する	
	と認められなかった者に対する	
	補習	
備考		
この時間の欄の時間は、最低時間であって、最低時間以	以上講習を実施することを妨げるものでは	は
ない。		

別表第三 (第六条関係)

附 則

を改正する法律 この告示は、 流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律及び貨物自動車運送事業法の一部 (令和六年法律第二十三号) 附則第一条第四号に掲げる規定の施行の日 (令和六年

十一月一日)から施行する。